

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 HPCシステムズ株式会社

【英訳名】 HPC SYSTEMS Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小野 鉄平

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03-5446-5530

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 下川 健司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03-5446-5530

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 下川 健司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
売上高	(千円)	1,586,997
経常利益	(千円)	117,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	99,692
四半期包括利益	(千円)	99,827
純資産額	(千円)	2,288,187
総資産額	(千円)	4,854,902
1株当たり四半期純利益	(円)	23.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	23.03
自己資本比率	(%)	47.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、Intelligent Integration Company Limitedの重要性が増すことが見込まれるため、当該会社を連結の範囲に含めております。

この結果、2023年9月30日現在において、当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,495,721千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,804,502千円、棚卸資産1,187,622千円、受取手形及び売掛金1,084,123千円であります。固定資産は359,181千円となりました。主な内訳は、有形固定資産163,429千円、投資その他の資産172,099千円であります。

以上の結果、総資産は4,854,902千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,077,279千円となりました。主な内訳は、短期借入金700,000千円、支払手形及び買掛金467,614千円、1年内返済予定の長期借入金390,565千円であります。固定負債は489,436千円となりました。内訳は、長期借入金が489,436千円であります。

以上の結果、負債合計は2,566,715千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,288,187千円となりました。主な内訳は、資本金230,045千円、資本剰余金349,164千円、利益剰余金1,872,806千円であります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束の方向に向かい、経済活動の正常化や訪日外国人の増加など景気の緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、緊迫化するウクライナ情勢や中東情勢など相次ぐ地政学リスクの顕在化による資源価格の高騰に加え、物価高による個人消費の減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属するコンピューティング業界においては、計算科学シミュレーション、クラウド、人工知能(AI)、ディープラーニング、ビッグデータ処理等の技術革新に対する需要は引き続き堅調であります。デジタル化の流れは様々な分野におよんでおり、顧客のデジタルトランスフォーメーション(DX)関連投資は増加傾向にあり、当社が提供する製品・サービスなどのコンピューティングソリューションのさらなる需要拡大が期待されます。一方、世界的な生成AI開発競争が激しく、AIやスーパーコンピューター向け高性能画像処理半導体(GPU)の入手性悪化により、顧客の需要にタイムリーに対応することが難しくなる事態が想定されます。主要仕入先との連携を強化するとともに、電子部品市場の動向を把握することで、顧客の要望に沿ったコンピューティングソリューションを提供できるよう施策を進めております。

このような環境において当社は、持続的成長を支える経営基盤の強化を図るため、従来より人材の充実に注力してきました。人的資本に関する基本的な考え方として「人財グランドデザイン」を策定し、戦略的に人的資本の強化を進めております。人材強化が進んだ結果として、先端技術の知見を有する多様な技術系人材を集結することで「先端技術開発センター」を開設し、高度化する顧客の課題や要望に対する製品・サービスを提供する体制を構築しております。当社の強みである大学公官庁や民間企業など幅広い顧客基盤に対して、高付加価値の製品・サービスを提供することで、さらなる収益力強化を図っております。又、2020年5月設立のベトナム現地法人が一定の成果をあげ連結子会社化するなど、国内市場中心のビジネスモデルから海外事業の基盤強化を進めております。一方、円安進行による輸入コストの上昇、高性能画像処理半導体（GPU）の需要増加による入手性悪化などマイナスの外部要因はありますが、柔軟かつ迅速に対応することで業績向上は図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,586,997千円、営業利益138,271千円、経常利益117,007千円、親会社株主に帰属する四半期純利益99,692千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

HPC事業

大学等公的研究機関向けは低調であったものの、民間企業向けが堅調に推移した他、ベトナム現地法人が中心となり海外大型案件を受注したことで、高水準の売上を計上することができました。円安進行による輸入コストは増加傾向にあるものの、顧客への価格転嫁を進めることで一定の利益率を確保することができました。人材強化に伴う人件費の増加もあり販売管理費は増加傾向にあるものの、セグメント利益となりました。

以上の結果、HPC事業の売上高は979,151千円、セグメント利益は87,717千円となりました。

CTO事業

継続顧客向けが半導体関連向けを中心に好調であった他、新規顧客向けは比較的堅調に推移しました。円安進行により輸入コストは上昇傾向にあるものの、顧客への価格転嫁を進めたことや原材料価格高騰も落ち着いてきたことで採算は改善しました。営業経費の継続的な削減効果もあり、セグメント利益となりました。

以上の結果、CTO事業の売上高は607,846千円、セグメント利益は50,553千円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7,724千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,160,000
計	16,160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,358,500	4,358,500	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	4,358,500	4,358,500		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	500	4,358,500	128	230,045	128	227,045

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,288,800	42,888	
単元未満株式	3,300		
発行済株式総数	4,358,000		
総株主の議決権		42,888	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
HPCシステムズ株式会社	東京都港区海岸三丁目 9番15号	65,900		65,900	1.51
計		65,900		65,900	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2023年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,804,502
受取手形及び売掛金	1,084,123
電子記録債権	283,658
製品	315,881
仕掛品	226,171
原材料及び貯蔵品	598,690
未着品	46,878
前渡金	23,802
その他	112,011
流動資産合計	4,495,721
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	50,138
機械及び装置（純額）	81,198
車両運搬具（純額）	2,623
工具、器具及び備品（純額）	14,771
土地	14,698
有形固定資産合計	163,429
無形固定資産	
ソフトウェア	23,652
無形固定資産合計	23,652
投資その他の資産	
繰延税金資産	97,022
その他	75,076
投資その他の資産合計	172,099
固定資産合計	359,181
資産合計	4,854,902

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2023年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	467,614
短期借入金	700,000
1年内返済予定の長期借入金	390,565
未払法人税等	7,267
前受金	248,196
賞与引当金	28,898
役員賞与引当金	5,250
製品保証引当金	43,296
その他	186,190
流動負債合計	2,077,279
固定負債	
長期借入金	489,436
固定負債合計	489,436
負債合計	2,566,715
純資産の部	
株主資本	
資本金	230,045
資本剰余金	349,164
利益剰余金	1,872,806
自己株式	165,853
株主資本合計	2,286,163
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	2,024
その他の包括利益累計額合計	2,024
純資産合計	2,288,187
負債純資産合計	4,854,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,586,997
売上原価	1,074,110
売上総利益	512,887
販売費及び一般管理費	374,615
営業利益	138,271
営業外収益	
受取利息	438
保険配当金	480
確定拠出年金返還金	551
その他	64
営業外収益合計	1,534
営業外費用	
支払利息	4,927
為替差損	4,008
支払手数料	13,862
その他	0
営業外費用合計	22,798
経常利益	117,007
税金等調整前四半期純利益	117,007
法人税、住民税及び事業税	431
法人税等調整額	16,882
法人税等合計	17,314
四半期純利益	99,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2023年7月1日
至 2023年9月30日)

四半期純利益	99,692
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	135
その他の包括利益合計	135
四半期包括利益	99,827
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	99,827

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社ベトナム子会社であるIntelligent Integration Company Limitedの重要性が増すことが見込まれるため、当該会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 Intelligent Integration Company Limited

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Intelligent Integration Company Limitedの決算日は3月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、科学技術計算用コンピュータの主要顧客が大学公官庁又は大企業であり、受注が急増する年度末の1~3月に売上高が集中する傾向にあります。従いまして、第3四半期連結会計期間の比重が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	18,155千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,302	25.00	2023年6月30日	2023年9月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
一定時点で移転される財	947,264	607,846	1,555,110		1,555,110
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	31,887		31,887		31,887
顧客との契約から生じる 収益	979,151	607,846	1,586,997		1,586,997
その他の収益					
外部顧客への売上高	979,151	607,846	1,586,997		1,586,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	979,151	607,846	1,586,997		1,586,997
セグメント利益	87,717	50,553	138,271		138,271

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円23銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	99,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	99,692
普通株式の期中平均株式数(株)	4,292,381
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円03銭
(算定上の基礎)	
普通株式増加数(株)	35,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

HPCシステムズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 隆 紀 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHPCシステムズ株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、HPCシステムズ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。